

第59期 決算公告

株式会社マツモトキヨシ

貸借対照表

(平成24年 3月31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流 動 資 産	60,552	流 動 負 債	49,484
現 金 及 び 預 金	2,940	買 掛 金	37,428
売 掛 金	6,862	リ ー ス 債 務	777
商 品	32,563	未 払 金	2,870
貯 蔵 品	136	未 払 費 用	1,273
前 払 費 用	138	未 払 法 人 税 等	2,827
繰 延 税 金 資 産	1,694	未 払 消 費 税 等	274
短 期 貸 付 金	1	預 り 金	176
未 収 入 金	8,068	賞 与 引 当 金	2,307
預 け 金	8,326	ポ イ ン ト 引 当 金	1,092
そ の 他	38	そ の 他	454
貸 倒 引 当 金	219		
固 定 資 産	69,263	固 定 負 債	6,061
有 形 固 定 資 産	41,705	リ ー ス 債 務	1,544
建 物	6,762	長 期 未 払 金	1,908
構 築 物	267	預 り 敷 金 保 証 金	710
車 両 運 搬 具	0	資 産 除 去 債 務	1,886
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,094	そ の 他	11
土 地	31,509		
リ ー ス 資 産	2,056		
建 設 仮 勘 定	14		
無 形 固 定 資 産	397		
借 地 権	234		
ソ フ ト ウ ェ ア	88		
電 話 加 入 権	55		
施 設 利 用 権	0		
そ の 他	19		
投 資 そ の 他 の 資 産	27,160		
出 資 金	3		
長 期 貸 付 金	14		
破 産 更 生 債 権 等	315		
長 期 前 払 費 用	1,119		
繰 延 税 金 資 産	1,769		
敷 金 及 び 保 証 金	23,977		
そ の 他	202		
貸 倒 引 当 金	241		
資 産 合 計	129,815		
		負 債 合 計	55,545
		【 純 資 産 の 部 】	
		株 主 資 本	74,270
		資 本 金	21,086
		資 本 剰 余 金	21,866
		資 本 準 備 金	21,866
		利 益 剰 余 金	31,317
		利 益 準 備 金	540
		そ の 他 利 益 剰 余 金	30,777
		別 途 積 立 金	17,872
		繰 越 利 益 剰 余 金	12,904
		純 資 産 合 計	74,270
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	129,815

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 平成23年 4月1日
至 平成24年 3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		279,437
売 上 原 価		204,440
【 売 上 総 利 益 】		74,997
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		61,847
【 営 業 利 益 】		13,149
営 業 外 収 益		803
受 取 利 息	120	
固 定 資 産 受 贈 益	393	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	55	
雑 収 入	234	
営 業 外 費 用		38
支 払 利 息	15	
現 金 過 不 足	13	
雑 損 失	9	
【 経 常 利 益 】		13,914
特 別 利 益		5
固 定 資 産 売 却 益	1	
そ の 他 特 別 利 益	4	
特 別 損 失		1,118
固 定 資 産 除 却 損	96	
店 舗 閉 店 損 失	130	
減 損 損 失	891	
【 税 引 前 当 期 純 利 益 】		12,802
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,133	
法 人 税 等 調 整 額	788	5,921
【 当 期 純 利 益 】		6,880

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

主として売価還元法による低価法を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 17,385百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 15,621百万円 |
| 長期金銭債権 | 9百万円 |
| 短期金銭債務 | 38,631百万円 |
- (3) 偶発債務
株式会社エムケイ東日本販売の建物賃貸借契約及び出店契約等について、連帯保証を行っております。
- (4) 取締役、監査役に対する金銭債務
金銭債務 23百万円

3. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- | | |
|------------|------------|
| 売上高 | 18,605百万円 |
| 仕入高 | 201,534百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 5,729百万円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	53,579千株	一千株	一千株	53,579千株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成23年6月23日開催の第58回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 964百万円
- ・1株当たり配当額 18円
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月24日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの平成24年6月19日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 5,572百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 104円
- ・基準日 平成24年3月31日
- ・効力発生日 平成24年6月20日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組状況

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社である株式会社マツモトキヨシホールディングスからの借入による方針です。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

不動産賃借等に係る敷金及び保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、所定の管理マニュアルに従い、定期的に差入先・預託先の財政状態を把握する体制としています。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,940	2,940	—
(2) 売掛金	6,862		
貸倒引当金()	45		
	6,817	6,817	—
(3) 未収入金	8,068		
貸倒引当金()	35		
	8,033	8,033	—
(4) 敷金及び保証金	23,977		
貸倒引当金()	25		
	23,952	23,869	82
資産計	41,743	41,660	82
(1) 買掛金	37,428	37,428	—
負債計	37,428	37,428	—

()売掛金、未収入金、敷金及び保証金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)敷金及び保証金

これらの時価は、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しております。

負 債

(1)買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	871百万円
ポイント引当金	412百万円
未払事業税	220百万円
未払費用	110百万円
未払金	99百万円
貸倒引当金	74百万円
未払事業所税	47百万円
その他	27百万円
繰延税金資産（流動）計	1,864百万円
繰延税金負債（流動）	
未収入金	170百万円
繰延税金負債（流動）計	170百万円
繰延税金資産（流動）の純額	1,694百万円
繰延税金資産（固定）	
減損損失	3,091百万円
資産除去債務	667百万円
長期未払金	681百万円
敷金及び保証金（建設協力金）	244百万円
貸倒損失否認額	282百万円
貸倒引当金	82百万円
その他	14百万円
評価性引当金	2,762百万円
繰延税金資産（固定）計	2,300百万円
繰延税金負債（固定）	
長期前払費用	374百万円
資産除去債務に対応する除去費用	153百万円
その他	2百万円
繰延税金負債（固定）計	531百万円
繰延税金資産（固定）の純額	1,769百万円
繰延税金資産の純額	3,463百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.43%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び当期純利益は351百万円減少しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ、陳列ケース等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ マツモトキョシホールディングス	21,086	グループ管理及び卸売業	(被所有) 直接 100%	4名	経営管理・業務の委託 商品の仕入 資金の管理	商品の仕入(注)1 —	201,534 —	買掛金 未収入金 未払金 預け金	37,380 7,305 1,250 8,315

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(2) 役員等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員の子親者	松本南海雄	—	元当社代表取締役	—	—	—	土地・建物の賃借(注)1	4	敷金及び保証金	15
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱南海公産	30	不動産の管理	—	役員2名	当社店舗の賃借	建物の賃借(注)1	7	敷金及び保証金	21
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ユアーススポーツ	20	スポーツクラブ等の経営	—	役員2名	当社店舗の賃借	建物の賃借(注)2	11	—	—
役員の子親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱バロン商事	50	遊技場・娯楽施設の経営	—	—	店舗の賃借	建物の賃借(注)2	44	預り敷金及び保証金	24
役員の子親者	松本鉄男	—	—	—	—	—	土地・建物の賃借(注)1	9	敷金及び保証金	15

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料は不動産鑑定評価・近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。
2. 賃借料は近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,386円18銭
(2) 1株当たり当期純利益	128円43銭

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。